

(様式 1-3)

本宮市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | | |
|--|---|-------------|----------------|--|-------------|-------|
| NO. | 1 | 事業名 | 災害公営住宅整備事業(和田) | | 事業番号 | A-1-1 |
| 交付団体 | | 本宮市 | 事業実施主体(直接/間接) | | 本宮市(直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 595,415(千円) | 全体事業費 | | 595,415(千円) | |
| 事業概要 | | | | | | |
| 原子力災害により避難を余儀なくされている浪江町民等の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：20戸 整備箇所：福島県本宮市和田字下田地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て住宅(20戸) | | | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画第2次』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法を検討する。 『浪江町復興計画第1次』 取組名：仮設住宅・借上住宅など住環境の改善 取組内容：仮設、借上住宅で解決できない住環境改善を図る。 『本宮市第1次総合計画後期基本計画』 取組名：原子力災害による避難者の支援 取組内容：原子力災害による避難者を支援するため、復興公営住宅の整備を行う。 | | | | | | |
| 居住制限者の避難の状況との関係 | | | | | | |
| 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、居住制限者が本宮市の応急仮設住宅に長期的な避難を余儀なくされている。 災害公営住宅は、応急仮設住宅で培われた地域コミュニティの維持を図りながら、居住制限者の暮らしを再生するものであり、早期に整備を進める必要がある。また、入居者と周辺住民等との交流が一層深められるよう、集会施設や緑地広場等の共同施設整備も実施する必要がある。 | | | | | | |
| ※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | | |
| 事業番号 | | | | | | |
| 事業名 | | | | | | |
| 交付団体 | | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | | |
| | | | | | | |